

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業名	中国横断自動車道 姫路鳥取線 (佐用 ~ 西粟倉)	事業区分	高速自動車 国道	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局 中国地方整備局
起終点	自：兵庫県佐用郡佐用町口金近 至：岡山県英田郡西粟倉村影石	延長	18.2km		
事業概要					
中国横断自動車道姫路鳥取線は、兵庫県姫路市から鳥取県鳥取市に至る延長約86kmの国土開発幹線自動車道であり、山陰圏域と山陽圏域を相互に連絡し、産業・経済・文化の一体的な交流発展に資する路線である。					
H5年度事業化		H8年度用地着手		H8年度工事着手	
全体事業費		約613億円	事業進捗率	93%	供用済延長
			(H21年度末現在)		9.9km
計画交通量		8,100 ~ 11,500 台/日			
費用対効果 分析結果	B/C (3便益) (事業全体)	総費用 (残事業)/ (事業全体)		総便益 (残事業)/ (事業全体)	
	1.2	57 / 742 億円		388 / 886 億円	
	(残事業)	事業費： 31/681 億円 維持管理費： 26/61 億円		走行時間短縮便益：287/647 億円 走行費用減少便益：61/160 億円 交通事故減少便益：41/79 億円	
	6.8			基準年：平成22年	
感度分析の結果 ： 残事業について感度分析を実施					
交通量変動： B/C= 7.8 (交通量+10%) B/C= 5.9 (交通量-10%)					
事業費変動： B/C= 6.5 (事業費+10%) B/C= 7.2 (事業費-10%)					
事業期間変動： B/C= 6.7 (事業期間+20%) B/C= 7.0 (事業期間-20%)					
事業の効果等					
①円滑なモビリティの確保					
・ 損失時間の削減が見込まれる					
・ 宝塚～鳥取、京都～鳥取、大阪～鳥取の都市間高速バスの利便性向上が見込まれる					
②物流効率化の支援					
・ 農林水産品を主体とする地域：岡山県西粟倉村（スギ）					
③国土・地域ネットワークの構築					
・ 新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成（津山市～鳥取市、姫路市～鳥取市）					
・ 隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成（津山市～鳥取市）					
・ 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上（西粟倉村～津山市）					
④個性ある地域の形成					
・ 主要な観光地へのアクセス向上（武蔵の里の入り込み客数（H21）：1.4万人/年）					
⑤安全で安心できるくらしの確保					
・ 周辺ネットワークとの一体的な整備による三次医療施設へのアクセス向上（西粟倉村～津山中央病院）					
⑥災害への備え					
・ 第一次緊急輸送道路である一般国道373号の代替路線として機能					
⑦地球環境の保全					
・ CO2排出量の削減が見込まれる					
⑧生活環境の改善・保全					
・ NOx排出量の削減が見込まれる					
・ SPM排出量の削減が見込まれる					

関係する地方公共団体等の意見

中国横断自動車道姫路鳥取線は、全国高速道路網に接続し、地域間の連携と交流を一体的に図るとともに、冬期・災害時における安定した輸送路としての機能が期待され、佐用町をはじめとする沿線自治体の首長で構成される中国横断自動車道姫路鳥取線（佐用～鳥取間）建設促進期成同盟会より早期整備の要望を受けている。

岡山県知事の意見：

中国横断自動車道 姫路鳥取線（佐用～西粟倉）について、継続するとの対応方針（原案）案については異存ありません。

高速道路のミッシングリンクを解消し、広域経済圏の形成や地域の自立的発展を図るためにも、本事業の早期完成が必要である。

事業評価監視委員会の意見

事業者から事業の概要、評価結果及び対応方針（原案）について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は、妥当であると意見集約した。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

一般国道373号では、災害・事故による通行止めが発生している。また、姫路鳥取線の整備を見越して、鳥取県東部沿線地域では工業団地の開発・分譲が進んでいる。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成21年度末で用地買収は概成しており、現在までに佐用JCT～大原ICまでの10.9kmが供用済み。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

早期全線供用を目指し工事を推進しており、平成24年度末に大原～西粟倉間8.3kmが供用予定。

施設の構造や工法の変更等

トンネル断面変更による掘削経費の削減によりコスト削減を図っている。

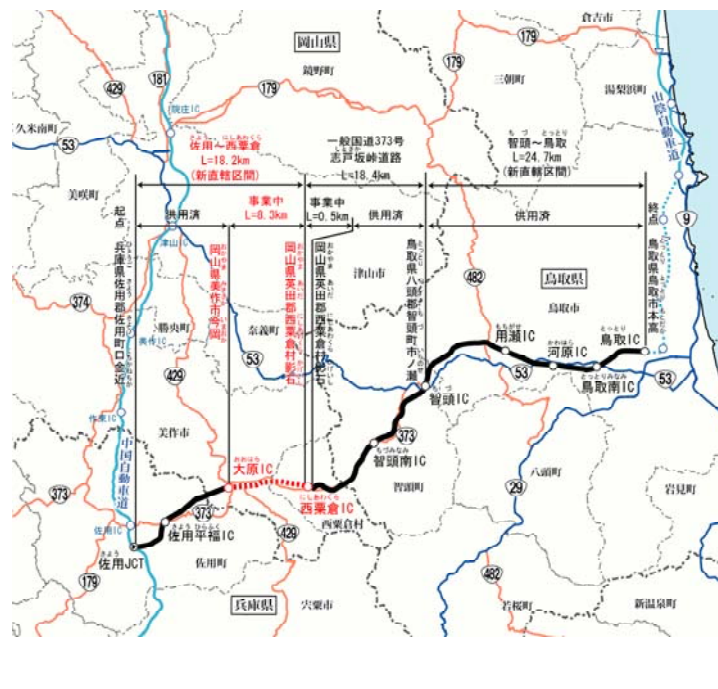
【約2億円の減少】

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。